

つぎに、政府経常余剰という項目がありますが、これは、政府収入からいまままでお話しした財貨やサービスの経常購入、振替支出、海外への純支出の三項目を差引いた残りであります。これがプラスのときは、大体それだけ政府の直接投資がおこなわれたか、あるいは政府から民間に対して資金として供給されたことをしめします。

さきにもべた政府支出は、下欄の政府収入と同額で、両者はつりあっています。そこで、つぎにこの政府収入の内容をみてみましょう。

はじめに、個人税および税外負担と法人税および税外負担がありますが、これらは、それぞれ個人および法人の所得から納められるものであります。

間接事業税は、企業では経費とみなされているので、分配国民所得には含まれませんが、市場価格にはいっていますから、市場価格で評価される国民支出には含まれています。

官公事業剰余などについては、すでに分配国民所得のところでお話ししました。

つぎに、控除項目として、政府の負債利子があります。これは、政府の収入から支払われるものであります。この支払は、分配国民所得のところで説明しましたように、生産活動にともなって行われたものではありませんので、この分だけ政府収入から差引かれます。

最後の社会保険に対する負担は、分配国民所得のうちの勤労所得に含まれているものであります。

海外収支 この勘定は、国内経済と外国の経済との関係をあらわしたもので、少し複雑なしくみに

第31表 海外収支 (単位 百万円)

項目	年次	昭和27年度			昭和28年度			前年比		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
① 財貨サービスの輸出		3,839	823,424	910,606	100.2	101.4	102.1	110.6		
② 商政		3,352	433,669	502,718	(100.0)	(100.0)	(100.0)	115.9		
③ 海外と		20	355,202	376,618	87.3	52.7	55.2	104.9		
④ 海外からの所得受取		467	34,553	35,270	0.5	43.1	40.9	102.3		
⑤ 海外への所得支払		6	11,001	19,096	12.2	4.2	3.9			
⑥ 合計(外国の経常支払)		129	2,786	5,017	0.3	1.4	2.1			
⑦ 財貨サービスの輸入		3,858	733,123	903,569	100.7	90.2	101.4	123.3		
⑧ 商政		3,433	633,393	788,341	(100.0)	(100.0)	(100.0)	124.5		
⑨ 海外と		156	189	297	89.0	(86.4)	(87.4)	150.0		
⑩ 海外からの所得受取		269	99,541	114,931	0.6	0	0	115.4		
⑪ 海外への所得支払		29	248	476	(10.4)	(13.6)	(12.6)			
⑫ 合計(外国の経常受取)		69	3,748	5,180	0.7	0	0.1			
⑬ 小計		98	3,996	5,656						
⑭ 経常		3,829	732,375	903,093	99.9			123.2		
⑮ 非常		4	79,548	11,583	0.1	9.8	1.3			
⑯ 合計(外国の経常受取)(⑭+⑮)		103	3,342	92,431				77.8		
⑰ 経常		99	9,876	7,662				102.9		
⑱ 非常		—	86,082	88,510						
⑲ 合計(外国の経常受取)(⑰+⑱)		3,833	812,423	891,510	100.0	100.0	100.0	109.7		

資料：経済審議閣内国民所得課調。

なっています。第31表上欄の外国の經常支払（日本の經常受取）の合計は、下欄の外国の經常受取（日本の經常支払）の合計と同額で、両者はつりあっています。

つぎに、これらの項目の内訳をみましょう。

まずはじめに、外国の經常支払であります。これは、財貨やサービスの輸出と海外よりの純所得に大別されます。

財貨やサービスの輸出のうちの「商品」は、鉄鋼、機械繊維品、雑貨など、民間企業が輸出した財貨の金額をあらわしています。「その他」というのは、同じくわが国の船会社や損害保険会社などが外国に与えたサービス（運賃、保険料など）の額であります。「政府」には、特需や防衛分担金などのように、政府の手を通じて、輸出の形をとる財貨やサービスの額がしめされています。防衛分担金のうち日本側で負担するものは、これを輸出とすることはおかしいようにも思われます。しかし、ここでとらえるのは、もの（財貨およびサービス）の移動でありますから、アメリカから支払いを受けなくても、日本政府が防衛分担金の支出で駐留軍に提供した財貨とサービスは、輸出とみなされるわけです。しかし、これは、日本の支払で外国にたいする払贈与（無償で外国へ与えること）とみられるのでありますから、後でお話しする資本純受贈与の項ではマイナスとなってあらわれます。

外国の經常支払のなかのつぎの項目、すなわち海外よりの純所得は、海外から受取った賃金、俸給、利子、配当などの所得（海外からの所得受取）から、海外へ支払ったこれらの所得（海外への所

得支払）を差引いたものであります。これらは、国民所得に含まれるものでありますから、さきに見た産業別国民所得と分配国民所得の二項目として掲げられ、また個人所得の二項目ともなっています。

外国の經常支払に対して見合っている下欄の外国の經常受取は、表でみられるように、財貨、サービスの輸入、本邦人海外純消費、經常海外余剰の三つの大きな項目に分けられています。

はじめの財貨、サービスの輸入は、さきの財貨、サービスの輸出とは反対に、日本に「輸入」された外国の財貨、サービスの金額をしめすものであります。ここでも、やはり「輸出」の場合と同じように、ものの移動をとらえるのでありますから、アメリカから贈与によって日本に入ってくる援助物資などの場合のように、日本から支払いが行われなくても、その額はここに掲げられるわけでありま

す。つぎの本邦人海外純消費は、日本人が外国に旅行して消費した金額（本邦人海外消費）などから、外国人が日本に旅行してきて消費した金額（海外人本邦消費）などを差引いたものであります。この差額がプラスのときは、それだけ余計に、日本人が外国の消費用の財貨やサービスを購入したのでありますから、これは、輸入が増加したことを意味することにもなります。

そこで、經常海外余剰であります。これは、日本と諸外国との經常諸収支の受払の差額であって、この額がプラスのときは、日本が諸外国に対し、財貨やサービスなどの受取超過となっていることに

七 国民経済計算

第32表 総貯蓄と総資本形式 (単位 百万円)

項目	年次	昭和9年 ~11年 A	昭和27年度 B	昭和28年度 C	構成比			対前年比 C/B
					A	B	C	
① 国内民間総資本形成		2.6	1,187.0	1,361.5	81.3	71.6	68.6	114.7
② 国内政府総資本形成		0.6	471.3	622.5	18.7	28.4	31.4	132.1
③ 合計(国内総資本形成)		3.2	1,658.3	1,984.0	100.0	100.0	100.0	119.6
④ 資本減耗引当		1.2	375.0	484.0	38.7	22.6	24.4	129.1
⑤ 法人留保		0.3	189.4	259.9	9.7	11.4	13.1	137.2
⑥ 個人貯蓄		2.1	720.8	708.7	67.7	43.5	35.7	78.3
⑦ 政府経常余剰	△	0.1	340.4	371.8	△ 3.2	20.5	18.7	109.9
⑧ (控除)国際収支差		0.1	3.3	△ 92.4	3.2	0.2	△ 4.7	—
⑨ 誤差と脱漏	△	0.3	36.0	67.2	△ 9.7	2.2	3.4	—
⑩ 合計(総貯蓄)		3.2	1,658.3	1,984.0	100.0	100.0	100.0	119.6

資料：経済審議院国民所得課調。

ています。前者は、その名のとおりに民間で行われたものであって、国民総支出の一項目となっています。その内容は、第26表(115頁)に掲げているように、個人住宅、生産者耐久施設、在庫品増加の三つに分けられています。

国内政府総資本形成は、政府および地方自治体によって行われたもので、鉄道、電気、水道などの官公企業によって行われたものと、官公企業以外の政府によって行われた道路、港湾、建築物などが含まれています。この国内政府総資本形成と、さきの政府収支勘定における政府の財貨とサービスマ経常購入が一緒にな

なります。ただ、この収支には、個人送金とか贈与などの一方的移転によるものは含まれません。この一方的移転を含んだものは、通常国際収支差とよばれるもので、この差額がプラスのときは、日本が外国にたいし債権をもつことをしめすものであります。そこで、国際収支差から、一方的移転である個人送金純受取と資本純受贈与(アメリカからの援助や解除物件の処分代の収入など、日本の外国からの受贈与から、防衛支出金などの外国への払贈与を差引いたもの)を差引いたものが、右の経常海外余剰ということになります。

総貯蓄と総資本形成 この勘定は、国民所得のうち、どの経済部門でどれだけ貯蓄し、そしてこの貯蓄はどういう方面にどれだけ投資として需要されたかをあきらかにするものであります。

この勘定の簡単なしくみと役割は、「三 国民所得計算と国富計算」のところでも説明しましたが、この資本形成は、次年度の生産規模を決定するものであり、貯蓄はこの資本形成の源泉をしめすものであります。すなわち、この資本形成が多ければ多いほど、次年度において生産規模が拡大しようことをしめすわけであります。また、ここで総資本形成というのは、国民総支出のところでお話しましたように、資本減耗引当の部分を含んだものでありますから、総資本形成から資本減耗引当を差引いた純資本形成は、この年における国民資本または国富への純追加分をしめすものとなります。

そこで、第32表をみますと、上欄は国内総資本形成で、下欄が総貯蓄となっています。

国内総資本形成は、表にみられるように、国内民間総資本形成と国内政府総資本形成とに分けられ

って、国民総支出のなかの政府の財貨とサービス購入になります。

下欄の総貯蓄は、表に掲げてあるように、資本減耗引当、法人留保、個人貯蓄、政府経常余剰、控除項目として国際収支差、それから誤差と脱漏の六項目からなっています。資本減耗引当は、第26表

(115頁)の国民総生産費のなかの、調整項目の二項目となっています。

法人留保は、分配国民所得のうちの法人所得に含まれているものであって、法人所得のなかから、税金や個人への配当金として支払ったあとに残ったものであります。

個人貯蓄は、法人留保が法人によって行われた貯蓄であるのに対し、その名のとおり個人によって行われたものであります。ここでいう個人には、勤労所得や個人貸付料、利子所得を受取る個人のほかに、個人業主も含まれます。個人貯蓄は、第29表個人所得とその処分の、個人支出の一項目となっています。

政府経常余剰は、政府によって行われた貯蓄であって、第30表の政府収支勘定の二項目となっています。

つぎに、控除項目として国際収支差が掲げてあります。このように、国際収支差を差引いて総貯蓄が出されているのは、つぎのような理由によるものであります。すなわち、たとえば昭和二十八年度のように、国際収支差がマイナスで、わが国の支払超過になっているときは、それだけ国内で貯蓄が増えていることになるのであります。そこで、この支払超過による国内の貯蓄の増加を、マイナスの

国際収支差を控除することによってあらわすわけであります。

八 総需要と総供給

国民所得統計を使って、実際の国民経済を分析するには、通常生産、分配、支出の国民所得の各系列や国民経済計算の各勘定の体系が用いられていますが、なおこれらの各系列をちがった観点から総合したものに、「総供給と総需要のバランス」があります。これは、国民総生産費と国民総支出のバランスを基礎にして、つぎのようにして組立てられます。

まず、国民総支出の面においては、経常海外余剰を、財貨、サービスの輸出、つまり海外からの需要をあらわすものにおきかえます。国民総支出のその他の項目は、国内需要をあらわすわけでありませんが、これは、消費と投資にわけます。そうすると、これらの海外需要と国内需要との合計は、国民経済における総需要をあらわすものになります。

つぎに、国民総生産費の諸項目は、大体内国供給をあらわすわけでありませんが、これに、財貨サービスの輸入、すなわち海外からの供給を加えると、さきにもべた国民経済における総需要に見合うところの総供給がえられます。

そして、総需要は、市場価格で評価してありますが、総供給は、要素費用で評価されていますから、総供給に調整項目と誤差と脱漏を加えて、総供給と総需要の計数を一致させます。このバランス

第33表 総供給と総需要 (単位 十億円)

年次 項目	昭和27年度(A)	昭和28年度(B)	構 成 比	
			A	B
総 供 給	6,930.2	8,084.1	100.0	100.0
個人所得	4,838.7	5,507.8	69.8	68.2
法人留保等	412.1	526.3	6.0	6.5
法人留保	189.4	259.9	2.7	3.2
法人税	223.1	237.6	3.3	2.9
官公事業剰余等	35.9	73.2	0.5	0.9
(控除)負債利子	36.3	44.4	0.5	0.5
財貨サービス輸入	736.8	908.8	10.6	11.2
調整項目	942.5	1,141.2	13.6	14.1
控除項目	44.4	50.1	0.6	0.6
海外純所得	△ 11.0	△ 19.1	△ 0.2	0.2
(除社会保険負担)	55.4	69.2	0.8	0.8
加算項目	986.9	1,191.3	14.2	14.7
資本減耗引当	375.0	484.0	5.4	6.0
間接事業税	575.9	640.1	8.3	7.9
(除補助金)	36.0	67.2	0.5	0.8
統計上の誤差 と脱漏				
総 需 要	6,930.2	8,084.1	100.0	100.0
総 売 上	6,509.2	7,637.3	93.9	94.5
消 費	4,444.5	5,183.8	64.1	64.1
個人消費支出	3,762.9	4,415.1	54.3	54.6
政府の経常支出	681.6	768.7	9.8	9.5
生産者耐久施設	1,237.3	1,537.2	17.9	19.0
生産者耐久施設	802.2	924.9	11.6	11.4
(含個人住宅)	435.1	612.3	6.3	7.6
政 府(施設)	827.4	916.3	11.9	11.4
財貨サービス輸出	421.0	446.8	6.1	5.5
(除海外純所得)	384.8	436.6	5.6	5.4
在庫品増加	36.2	10.2	0.5	0.1
民間在庫				
政府在庫				

資料：経済審議院国民所得課調。

八 総需要と総供給

の内容は、第33表のとおりであります。このような総供給と総需要のバランスを考えることによつて、国民所得統計による国民経済の分析を、一層精密にすることが出来ます。

たとえば、物価や生産が上昇して国民所得が増加すると、一応景気がよくなったといわれますが、これだけでは、国民経済に影響を与える要因のありさまを十分に理解することができません。このよる国民所得の増大は、国民経済の供給面においては、個人部門と法人部門のいずれの繁栄の結果であるか、つぎに需要面においては、国民所得の増大の結果、消費と投資にどれだけの売上があり、どれだけが在庫として残ったか、さらにこの景気の上昇は、海外からの需要にどれだけの依存したか、などの景気変動の重要な要因については、この総需要のバランスを分析することによって一層あきらかにすることが出来ます。

第六章 国民経済の変動

一 経済変動の形態

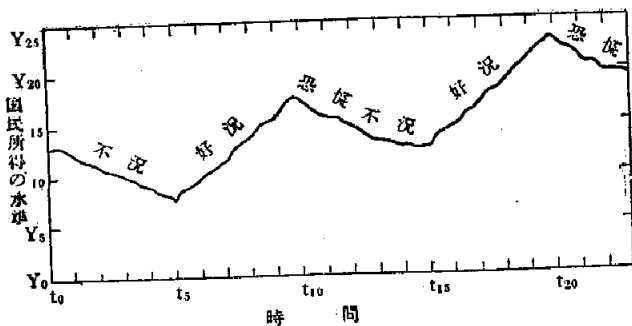
経済変動のありさま 国民経済において、年々つくりだされる純生産物が、すべて消費しつくされてしまいますならば、その経済は年々同じ規模で生産がくりかえされることとなりますが、もしそれが、全部消費されないで一部が貯蓄にまわされ、企業によって投資にあてられるならば、その経済は、拡大された規模で生産が続けられるわけでありす。また、生産以上に消費するならば、その経済は縮小していくことになるでしょう。

しかし、現実の経済は、現状のままとどまっていることも、拡大しつづけるということもなく、絶えず上向いたり下向いたりして変動しながら成長するというのが実状であります。この変動する経済のすがたを、普通には景気変動といっております。

通常、景気変動は、十年ぐらいの週期をもつてくりかえされるといわれておりますが、いまその一週間の間における変動が、かりに好況期からはじまるとしますと、好況の頂上にさしかかるころには財貨やサービスの供給が、その需要を格段に上まわる事態がうまれ、ついで経済は急激に下降し、恐慌状態を呈するようになります。この恐慌期には、生産や物価は急落し、職を失う人がたくさん出て

一 経済変動の形態

第 16 図 経済循環の四局面



きます。そして、一応恐慌がしずまっても、生産や物価はなおも低下ないし停滞を続け、職を失う人も増えて、経済は、不況の様相をおびてまいります。この不況がある期間つづいて、ある時点で達しますと、だんだん生産や物価が上りはじめ、失業者も減ってきて、経済は、ふたたび回復に向かい、やがて投資活動が盛んになって、経済は、好況期を迎えるようになります。景気変動の局面のとらえ方にはいろいろありますが、ここでは、一応右のような好況、恐慌、不況、回復期の四つの時期を経ながら波動をえがいて変動するものとみておきましょう。

わが国戦後の経済変動 けれども、最近のように、経済に対する財政や金融のはたらきかけが強くなりますと、景気変動は、必ずしも資本主義の初期のころのように規則的にあらわれるとはかぎらなくなりました。

こんどの第二次世界大戦に際して、前にもお話ししましたように、政府は巨額の戦費をまかなうために不換紙幣を大量に発行したので、物価が非常に上ってインフレーションになりました。政府が戦費をまかなう方法としては、租税の徴収や公債の発行が考えられます。租税の徴収や公債の発行は、

国民が年々うみだした純生産物の価値を吸上げるものでありますから、それだけ国民の消費をひききけることになりませんが、それには、一定の限界というものがああります。そこで、戦争が長期になると、どうしても政府は赤字公債を発行して、これを日本銀行に引き受けさせ、それだけの通貨を手に入れるようになります。政府が、これで戦費をまかなうことになりますと、一般にこの通貨に見合うところの生産物が余分に生産されているわけでありませんから、ものの価格は上らざるをえなくなります。そうなると、国民の消費購買力は、実質的には低下してまいります。すなわち、戦時においては、財貨やサービス、とくに軍需財の需要が異常に増加するため、物価は上昇しつづけ、景気変動は、インフレ的な景気上昇だけという現象が強くてきます。このように、戦争の際などは、政府が経済に全面的に介入するため、景気変動が普通の型であらわれてきません。

戦後においても、インフレーションが戦時以上に激しく進んでいったことは、私たちが身じかに体験してきたところでありますが、とくに終戦後二、三年の間が最も激しく、それがやがておさまって、昭和二十九年の初めごろからは、むしろインフレーションとは反対のデフレーション気味になってきたことも、よく知られているとおりであります。

戦争が終って、政府は戦費がいらなくなりましたから、財政の膨脹からくるインフレーションは停止しそうなものでしたが、終戦直後におけるインフレーションは、かえって戦争中よりも激しい勢で進みました。そして、その原動力となったのは、やはり財政支出の膨脹でありました。政府は戦争が終ったからといって、すぐに軍需会社への支払をやめるわけにもいかず、爆撃をうけて資本設備を大重に破壊された大工場を見殺しにすることもできず、そのほか戦後復興、民生安定などのためにも巨額の金を必要としたのであります。

一 経済変動の形態

昭和二十二年ごろから、政府は、赤字公債の発行を減らして、国民の租税収入によって支出をまかなうという、いわゆる均衡財政の建前をとることにきめました。これは、一般会計だけの話でありまして、特別会計や地方財政では、まだ収支の均衡は、えられない状態でありました。しかし、一応財政の面からのインフレーションは、手放しではなくなったわけでありました。それにもかかわらず、インフレーションが進行していったのはなぜでしょうか。それは、政府がこの年から経済の再建に力を入れて、石炭、鉄鋼、肥料、電気などの重要産業を重点として生産を回復させるため、復興金融庫を設立して、これらの産業に巨額の金を貸付いたのであります。この資金を、結局日本銀行券の増発によってまかなわなければならなかったからであります。

このようにして、生産は次第に回復しましたが、復興金融庫からの融資を続ける限り、インフレーションはどこまでも進み、いわゆる悪性インフレの懸念さえありましたので、政府は、昭和二十四年度からは超均衡財政、つまり一般会計ばかりでなく特別会計、政府関係機関の会計を含めて財政収支を均衡させ、さらに黒字を生みださせるという政策によって、インフレーションを阻止する体制をととのえました。そして、その効果があらわれて、一応インフレーションの勢も弱まり、中小企業な

どでは、金づまりから、デフレ的な様相をさえおびるにいたりました。しかし、昭和二十五年六月朝鮮動乱の勃発によって、ふたたび経済は、インフレ的な傾向をおびてきました。

しかし、この時には、生産が予想以上に回復してきていましたので、それは、危険信号にとどまりませんでした。しかも、昭和二十七年の朝鮮休戦にもかかわらず、国連軍の朝鮮動乱処理などのための需要など、いわゆる特需に支えられて、生産や物価はその後も依然上昇を続けましたが、生産の上昇に比べて物価の上昇はだんだんにぶつてきました。

このように、日本の経済は、朝鮮動乱、続いて特需という思わぬ外国からの需要によって、表面的には好況を続けてきましたが、休戦以後では、特需もしだいに減り気味になり、部分的には景気後退の様相をみせてきました。しかし、実質的にはともかくとして、かたちの上では、国内消費や投資が盛んであったため、深刻な問題をうちにはらみながらも、経済の拡張が続けられたわけでありました。このようなことは、昭和二十八年度のいろいろな経済の指標のうえにはっきりあらわれています。

昭和二十八年年度の国民所得統計(第26表、国民総生産費と総支出、115頁)によれば、国民総生産は、前年に対し一五・八%増加しており、個人消費支出は一七・三%、国内民間総資本形成は一四・七%と非常にのびたのに対して、海外との関係では、とくに輸入が大幅に輸出をこえてしまったことになっております。このことは、国の経済が、よその国の生産によって支えられていることをしめしております、自分のはたらくでくらしをたてていく経済、つまり自立経済の危機をものがたっています。

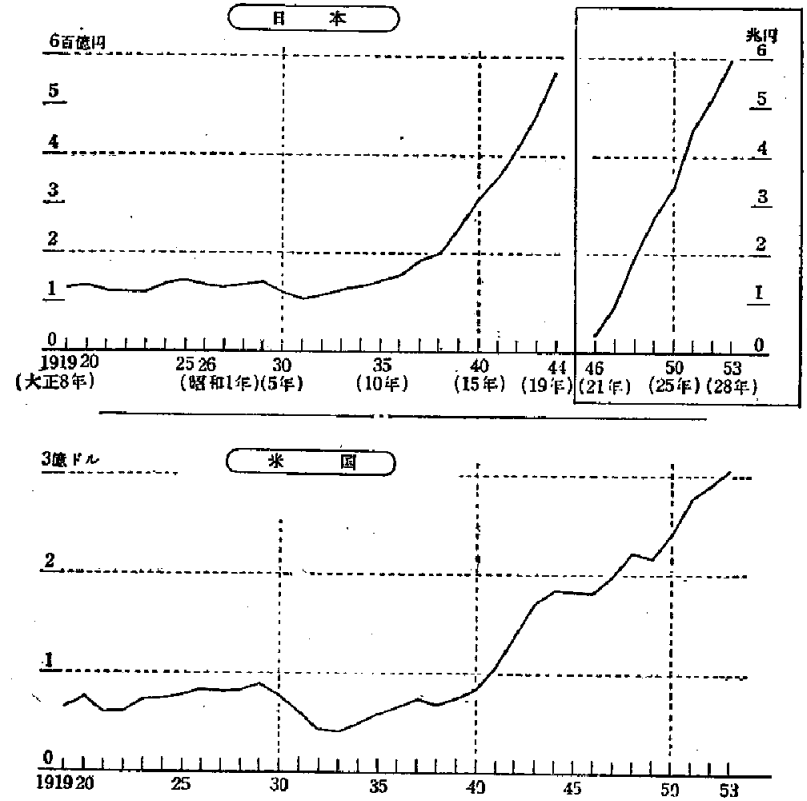
そこで、政府は昭和二十九年度の財政支出や金融貸出を引きしめて、この年度の国際収支を均衡させることに苦心しているわけでありますが、最近ではその効果が少しずつあらわれてまいりました。

以上説明してきたことでおわかりのように、戦後においては、景気変動は、通常のかたちではあらわれておりませんが、これは、前にもお話ししましたように、政府の国民経済に占める比重が大きくなってきていることによると考えられます。

国民所得からみた景気変動　ところで、国民所得は、年々のつくりだされた純生産物の価値をあらわすものでありますから、それは、国民経済の規模、国民経済の変動、あるいは景気変動の状況をとらえることができるかとされています。わが国の場合、かなりはっきりした景気変動のみられるのは、昭和五、六年の恐慌前後の時期であります。すなわち、国民所得の動きで見ますと、昭和元年の百三十三億円から昭和四年の百三十九億円で上昇したものが、昭和五年百十七億円、昭和六年百五億円と大はばに減って、あきらかに好況から恐慌へ突入したことをしめしております。その後不況期から回復期にむかうわけですが、その足どりは、準戦時および戦時的な要因が加わって、インフレ的な景気上昇を続けるという実情を反映しております。

さらに、戦後について見ますと、昭和二十一年度の三千六百九億円から昭和二十八年年度の五兆九千六百四十九億円で、はじめは急調子に、それからだんだんゆるやかなテンポをもって上昇し続けております。この傾向は、さきごのべました戦後経済の変動を、ありのままに反映しているといえま

第 17 図 日本とアメリカにおける国民所得の推移



資料：経済審議院国民所得課調。但し、日本の昭和4年以前は山田雄三氏推計。

しょう。第16図は国民所得と景気変動のつながりをグラフでしめしたものでありますが、アメリカのように高度に資本主義の発達した国では、この関係は一層ハッキリあらわれています。

二 経済活動の大きさを決定するもの

前の節では、主として経済変動の形態についてみてきましたが、つぎにそれでは経済変

動はどうしておこるかということ調べてみなければなりません。

経済変動は、経済の水準の変化として、いろいろな過程を通してあらわれるものであります。ところで、このことを説明する理論にはいろいろありますが、まずここでは、貯蓄、投資の所得決定の理論にもとづいて、一応経済活動の水準が上昇または下降する過程のしくみを調べてみましょう。

貯蓄投資と所得決定 国民所得は、経済の規模あるいは水準の尺度となりうるものでありますから、経済が変動しながらどのような水準に達するかということは、国民所得が変動をとおしてどれだけ増減するであろうか、ということを考えてみるにもよいことになります。

前の章ですでにくわしく説明しましたように、国民所得は、生産、分配、支出の三つの面からとらえることができますが、生産面からとらえた国民所得は、財貨やサービスがどれだけ供給されたかをしめし、分配面の国民所得も、その供給を所得分配の側からみたものであるといえます。これに対して、支出面からとらえた国民所得は、財貨やサービスがどれだけ需要されたかをあらわします。

つぎに、この関係をもう少しくわしく調べてみましょう。わかりやすくするために、政府の経済活動や海外との経済交流はなく、企業と個人とだけから構成されている社会を仮定します。そして、社会総生産物を T 、中間生産物を M 、国民所得を Y 、賃金を W 、利潤を P としてあらわしますと、つぎのようになります。

$$Y = T - M = W + P \dots\dots\dots (1)$$

ところで、賃金と利潤は、結局所得でありますから、それは消費されるか貯蓄にあてられます。消費をC、貯蓄をSであらわしますと、

$$Y = W + P = C + S \quad \dots\dots\dots (2)$$

ということになります。

さらに、社会総生産物の価値Tから資本の減耗分や中間生産物を差引いたもの（最終生産物の価値）、つまり国民純生産物の価値（国民所得）は、消費財および投資財の価値ということになります。右に対する消費をC、投資をIであらわしますとつぎのようになります。

$$Y = T - M = C + I \quad \dots\dots\dots (3)$$

(2)式と(3)式から、

$$C + S = C + I \quad \dots\dots\dots (4)$$

この(4)式の右辺CとIを加えたものは、企業からみれば、生産物の売上でありますから、その収入であり、この社会の需要をしめしております。また(4)式の左辺CとSを加えたものは、企業の側からいえば、その費用であり、この社会の供給の大きさをあらわしているということがいえます。

「第五章 国民経済と国民所得」のところで説明しましたように、国民所得の生産、分配、支出の三面は、範囲と評価を同じにすれば、等しくなりますから、このことは(1)式と(4)式から、

$$C + S = C + I = W + P \quad \dots\dots\dots (5)$$

であらわすことができます。しかし、右の等式がなりたつのは、いろいろな経済現象を一定期間に限って、これを現象がおわった後からながめた場合の話であると考えられます。

ところが、経済活動がこれからはじまる前に、消費や投資がどうなるかを予想してみる場合には、(4)式の $C + S = C + I$ あるいは $S = I$ という等式は必ずしもなりたたないで、SとIが等しくなる点まで所得が変動を続けることになります。このことを、貯蓄と投資が所得を決定するといっております。それでは、つぎにその考え方のすじ道をたどってみましょう。

まず、消費というものの性質を考えなければなりません。世帯とか一人一人の個人の場合について考えてみればはつきりしますが、所得のうちどれだけを消費したらよいかという決意は、主として所得の大小によって定まってくるものであります。所得が増加していくにしたがって消費も増加しますが、所得一単位の増加のうち消費にあてられる部分の割合、すなわち限界消費性向は減少します。限界消費性向を α とし、この関係を式であらわしますとつぎのようになります。

$$C = \alpha Y \quad \dots\dots\dots (6)$$

そして、貯蓄は、所得から消費した分を差引いた残りでありますから、消費とはうらはらの関係にあるわけで、限界貯蓄性向は $1 - \alpha$ であらわせます。このような原理は、個人の集団である社会全体についてもあてはまると考えられております。しかし、投資は、所得の変化に左右されるほか、他の要因、たとえば技術の変化とか需要の変動などによっても動かされるものであります。なお、誤解の

ないように一言しておきますが、ここで投資といっているのは、株式や有価証券を買ったりすること、つまり普通の意味で投資といわれていることとはちがひ、前の章でお話ししましたように、生産物のうち消費されないで、つぎの生産のためのもとして使われるものを指しているのであります。

そこで、たとえばある年の国民所得が千億円であり、これをものとしてみると、消費財が七百億円、投資財が三百億円に相当するとしましょう。さらに、個人は千億円という所得に対しては、その八割を消費にあて、残り二割を貯蓄する性向があるとし、投資に対しては三百億円ふりむけようとしているとした場合を例にとって考えますと、 $C+I$ すなわち生産物に対する需要は千億円であるのに対して、 $C+S$ つまり供給は千億円でありますから、消費財への需要八百億円が、消費財の供給七百億円を百億円だけ上まわることになります。このような条件のもとでは、消費財の生産者は、その生産を拡張しますので、つぎにのべるような乗数効果がはたらいて、結局消費財の需給が一致したある点（千億円）で、国民所得が決まるでしょう。

右の例では、投資に変動がなかったものとしていますが、投資が増減すると、国民所得は、その増減額以上に増減するものであります。例を、消費需要は消費財供給と一致し、投資需要が百億円だけその投資財供給を上まわったというように変更しましょう。投資水準が三百億円から四百億円になりますから、企業の生産が増加し売上が百億円増加するとともに企業は、支出面でもたとえば労賃支払

八十億円と利潤二十億円を増やすことになります。労賃や利潤をえた人は、消費を増やしますから、企業の売上はさらに増えるというように、百億円の投資増は、百億円に何倍かした所得を増加させるものであります。このことを投資の乗数効果といっております。この場合(3)式に(6)式を代入することによって、つぎの(7)式がえられます。

$$Y = \frac{1}{1-\alpha} \times I \dots\dots\dots (7)$$

投資の増加額に $\frac{1}{1-\alpha}$ をかけただけ所得が増加することがわかります。この $\frac{1}{1-\alpha}$ は、限界貯蓄性向の逆数であります。この係数を乗数といいます。この例で、限界消費性向を 0.8 としますと、乗数は五となり、百億円の投資増は五百億円の所得を増やし、国民所得が千五百億円の点において $C+I$ (需要) と $C+S$ (供給) とがつりあい、所得の変動がやむということになります。

右の説明のように、消費や投資の需要の変化は国民所得を増減させますが、その増減は、物価と生産との両面からの変動の結果であります。しかし、たんなる物価の変動は、名目的に国民所得を増減させるだけあります。私たちの生活にとって重要なのは、実質的な国民所得の増減であります。

たとえば、ある年の国民所得が千億円であり、それは消費財八百億円、投資財二百億円をあらわしているとして、この千億円という所得の場合、つぎの年の消費需要は九百億円、投資需要は三百億円

が予想されるとしましょう。この九百億円の消費需要に対しては、消費財八百億円分しかないとするれば、消費財の価格は上り、名目的に九百億円となります。投資財についても同様であるとすれば、国民所得は千二百億円にまで名目的には上昇しますが、ものの面からみれば、前月の千億円と実質的には同じにすぎないわけでありませぬ。しかし、生産諸要素、とくに資本と労働に余裕があれば、企業家は、需要が供給を上まわる状態では、生産を増やす努力をし、右の場合では、消費財も投資財も生産を前年より百億円だけ増加させようとするでしょう。もし、それができれば、国民所得は、実質的にも千二百億円となるでしょう。生産を十分ひきあげることができないで、計画の半分におわったとすれば、物価は上って、国民所得は、名目的には二百億円増加し、実質的には百億円しか増加しないことになるでしょう。

終戦直後のわが国の場合のように、資本が不足していて、ある限りの設備がほぼフルにうごかされていますと、需要が供給を上まわっても生産を実質的に増やすことがほとんどできないで、国民所得は、名目的にしか上昇しないわけでありませぬ。このように生産を増やすことができないとき、たとえば需要が千二百億円あるのに供給が千億円しかないとする、この需要 $(C+I)$ と供給 $(C+S)$ の差二百億円をインフレ・ギャップといい、このインフレ・ギャップだけ国民所得は名目的に増えるということとなります。これとは逆に、需要が供給を二百億円下まわっていて、投資や消費が増加しにくい事情にある場合、この二百億円をデフレ・ギャップといいます。

このようなインフレ・ギャップやデフレ・ギャップをうめるためには、政府の適切な経済政策が必要となりますが、その点については、後でお話することにしまして、以上のような所得決定の考え方は、経済活動の水準が決定されるしくみを、投資 I と貯蓄 S との関係から説明するものであることがおわかりになったと思います。

景気変動と所得循環 しかしながら、所得決定の理論は、所得が変動してどのような点において定まるかというしくみを、主として説明するものであって、景気が上昇から下回へ、または下回から上昇へ転化する過程については、十分説明することができません。

通常、景気変動は、資本主義の初期の段階においては、規則的なかたちであらわれましたが、これは、個々の企業の自由な競争がおこなわれていたからであります。しかし、資本主義が発展して資本の集中が進むと、大企業の力が圧倒的に強くなり、経済は、個々の企業の自由競争をおしては、動きにくくなりました。

そこで、景気変動の経済的な原因を考える場合には、まず個々の企業の自由競争が行われるような資本主義初期の状態を念頭において、考えてみなければなりません。

前にお話ししたように、国民経済の変動は、国民所得の変化によってとらえられますが、この国民所得の変化は、国民所得の循環をとおしてあらわれるわけでありませぬから、結局景気変動の原因は、国民所得循環の変動の過程においてとらえられなければならないといえませぬ。すでに御承知のよ